

ローズヴェルト・コロラリーとアジア・モンロー主義 — シオドア・ローズヴェルトと金子堅太郎に見る 日露戦争当時の日米関係 —

伊原 隆[†]

Roosevelt Corollary and Asia Monroe Doctrine: Theodore Roosevelt's and Kentaro Kaneko's Views of Japan-United States Relations during the Russo-Japanese War

Takashi Ihara

1. はじめに

明治維新を断行し、富国強兵策を取った日本であるが、19世紀末から20世紀初めに最初の大きな試練が訪れる。当時、アジアは日本やシヤムを除いて欧米の植民地となるか、あるいは国家として極めて脆弱な状況にあった。19世紀半ばまで、東アジアでは日本、清、朝鮮は対外的に門戸を閉ざしていたが、他国に先立ち、日本は門戸開放・近代化に大きく舵を切る。日本は朝鮮半島の支配をめぐる日清戦争に勝利したが、ロシア、ドイツ、フランスの三国干渉により、やむなく下関講和条約で獲得した遼東半島を、放棄することになる。

その後、ロシアの満州、朝鮮半島への南下政策により、日本とロシアの間に強い緊張関係が生じ、日本は国の存亡をかけた舵取りを迫られる。1900年、清国で起こった義和団事件では日本やロシアを含む8カ国でこれを鎮圧したが、ロシア軍はその後も撤兵せず満州に駐留するようになる。日露関係が緊迫する中、日本は日露の国力・軍事力の差から戦争を危惧し、方針を定めるのに苦慮するが、遂に、明治37（1904）年2月14日の御前会議で日露開戦が決断される。政府、陸海軍ともヨーロッパの強国であるロシアとの長期・広範囲の戦は困難であると判断し、然るべき段階で和平交渉への仲介が必須と考えた。政府は日本の立場につき欧米の理解を得るべく、金子堅太郎をアメリカへ、末松謙澄 [けんしょう] をイギリスへ派遣することとする。

本論では、日露戦争当時の日米関係を、シオドア・ローズヴェルト大統領と金子堅太郎の言動から考察した。シオドア・ローズヴェルトは、日本とロシアの戦争の行方を自国の国益とどう重ねていたのか。金子堅太郎の働きかけは

シオドア・ローズヴェルトを動かすことができたのか。アメリカの基本的な外交方針であるモンロー主義の概念を変質させてきたローズヴェルトの頭の中には、アメリカにとってのモンロー主義を日本に当てはめる考え（日本による「アジア・モンロー主義」）が本当に存在したのか論じた。

2. 金子堅太郎の活動記録から見る日米関係

2.1 金子堅太郎の人物像

金子堅太郎は嘉永6（1853）年福岡で生まれ、明治4（1871）年岩倉使節団に同行する留学生の一員となり渡米する。英語を日本で学ぶ機会のなかった金子堅太郎は、同郷の団琢磨と共にグラマースクールに入学することになる。アメリカの当時の学校制度は金子の『懐旧録』で紹介されているが概略は次のとおり。(1) 強制 [義務] 教育は初等学校2年、普通学校6年の8年、(2) 自由修学は高等学校と羅典学校で後者は大学に入る準備学校。英語を殆ど解さない金子は家庭教師に初等学校の英語を習いグラマースクールに入学、その後、飛び級を重ね、明治11（1878）年にハーバード・ロー・スクールを卒業し帰国した。法律の知識に加え、後の金子の行動の柱である「演説・ディベートする力」と「社交性」と「人脈」がこの時期に形成された。

金子は積極的に、アメリカ人との交友関係を広げる努力を行う。日本人の留学生同士が集まりがちであることを批判し「米国在留中は、力 [つと] めて米国人と交際し、親密なる友誼を結ぶことは必要なるのみならず、再び得がたき機会なり。米人と親密なる交誼を結ぶことは、後日両国間の外交にも緊要なることも痛切に感じなければなり」としており、後年の日米関係を念頭に置いていたことがわかる

[†]2023年度修了（人文学プログラム）

[1]。ハーバード大学入学後はボストンの社交界へも出入りするようになり政財界を始め交友関係を広めていく。

金子は、明治4（1871）年からの8年にわたるアメリカ留学の後にも、計4回海外へ赴いている。第2回の海外渡航は明治22（1889）年から翌年にかけての欧米での各国議員制度の調査、第3回は明治25（1892）年の欧米訪問であった。これは前年に日本人として初めて会員に推挙された国際法学会会員として、ジュネーブで開催の国際公法学会へ出席のため、アメリカ経由でスイスに入り、帰路はインド洋経由で帰国したものだった。その帰路では、欧米から大きく遅れたアジアの現状を目の当たりにし、日本の近代化の重要性を再認識している。第4回は明治32（1899）年にハーバード大学からの名誉法学博士号の受領のための渡米、そして最後の5回目が、日露戦争時のアメリカでの、1年半にわたる特命を帯びた活動になる。第2回の外遊時には往路、復路ともアメリカを経由し、多くのアメリカの知人と再会し、また新しい知己を得るが、その一人がシオドア・ローズヴェルトであった。明治23年の帰路における出会いとその後の交友関係が、十数年後、日露戦争を戦う日本にとって大きな手蔓となる。

表1 金子堅太郎の年譜 [2]

西暦	年齢	
1853		誕生
1871	18	アメリカ留学
1878	25	ハーバード大学卒業、帰国
1880	27	元老院に雇用される→後に大日本帝国憲法草案作成に参加
1898	45	農商務大臣
1900	47	司法大臣
1904	51	日露戦争広報外交の特命で渡米（～1905年）
1917	67	日米協会初代会長就任（1925年、排日移民法に反発し辞任）
1932	79	シオドア・ローズヴェルトの「日本によるアジア・モンロー主義」発言について雑誌へ寄稿
1942	89	死去

2.2 アメリカにおける広報活動

1904年3月26日に金子は高平小五郎駐米公使と共にローズヴェルト大統領と再会を果たすが、事前に発せられた「局外中立宣言」からくる予想に反して、実は大統領が日本に同情を寄せ、また日本の勝利を信じていると聞かされ、驚きかつ喜ぶことになる。この内容は高平公使を通して小村外務大臣に報告されているが、その極秘電文が公文書として外務省に残っている。

金子の送った電文は、次のように会話の内容を伝えている。高平氏の紹介により大統領と長時間の会話を行った。大統領は、我が国の立憲政治採用後15年での長足の進歩に絶大な賞賛を表わした。金子は大統領の発言として「立憲

政治ノ成果ハ「個人主義」及「自由主義」ノ完全ナル発〔?〕現ニ在リト謂ハサルヘカラス而シテ予ノ見ル所〔?〕ヲ以テスレハ日本ハ此事業ニ於テ已ニ最高度ノ成功ヲ成シタリ」という評価があったことを伝えている。日露両国の国柄を評しては、ロシアは大国だが進歩が遅く、老朽の君主国でそこに住む外国人の安全も保証されない。一方日本は、個人の権利が守られる現世的な国であるとした。また大統領は私見として、日露戦争においては日本が海陸共に勝利すると確信していると述べた。日本はアジアにおける西欧文明の中心だから、戦争に勝つことは世界一般にとって喜ばしい。また「黄禍論」については捏造されたもので、日本に当てはまらないとした [3]。この情報は日本政府内に伝わり、日露戦争に対する米国大統領の理解が得られたという意味で、大きな力を与えるものになった。

金子はホワイトハウスへの働きかけと情報収集、新聞記者への情報発信とともに、日本の立場の理解を求め各地で大小の講演会を行っていく。金子の強みの一つは演説の巧みさだった。1年半のアメリカ滞在中に「3,000人近くを収容するその広い晴れがましいカーネギー・ホールの舞台」から町の教会、商工会議所、晩餐会などの場まで、多くの機会をつくり演説を行い世論の理解を求めた。金子は演説では原稿を読み上げることはせず、用意した論旨に基づき、あるいは即興でスピーチした [4]。

金子は渡米約1ヶ月後の4月14日にニューヨークのユニバーシティ・クラブで効果的な演説を行うことになる。会の主催者はスチュワート・ウッドフォードで、「前内閣の大蔵大臣・大審院長・商業会議所の会頭・大学総長・外交官等がこもごも演説」したのに引き続き、金子が「日露戦役の原因から当時の状況、それから日本国民の決心の程度を詳細に述べ」た [5]。また最後に、名将として知られるロシアのステパン・マカロフ海軍大将の戦死を悼み、次のよう述べた。

わが国は今やロシアと戦っている。しかし一人としてはまことにその戦死を悲しむ、敵ながらも我輩はこのマカロフが死んだのはロシアのためには非常に不幸であると思う。又マカロフ大将も国外に出て祖国のために今やまさに戦わんとするときに臨んで命を落としたのは残念であろうが、この戦役に於て一番に戦死したことは露国の海軍歴史の上に永久不滅の名誉を輝かしたことであろうと思う。私はここに追悼の意を表してもって大将の霊を慰める。[6]

この会合での演説は3つの点で成功したと言える。1つは出席者が世論に影響を与える人物やマスコミであったこと。2つ目は日本の主張を纏めて伝えられ、かつマカロフ大将への哀悼の意が紳士的（あるいは武士道精神の発揮）と捉えられたこと。最後は、目論見どおり、スピーチが翌日の新聞に大きく取り上げられたことである。金子の下には各所から講演依頼が届くようになる。

4月28日にハーバード大学で行われた講演では、その発言が記録され、小冊子として配布されたことから、とりわけ影響力が大きかった。その序文には「極東における、ロシアの不誠実・傲慢さに対する日本の正義・尊厳が今日の問題を引き起こしたことが、金子の演説で聴衆によく伝わり心を打った。多くの人が、皆がこれを読むことができるように求めたので、金子の了解のもと、ジャパン・クラブがこれを製本する」とある [7]。演説では「日本は正義のためにやむをえず国を賭して矛をとった……もしこの戦争で日本が亡びても……暴露のために滅ぼされたということを世界の歴史の一頁に残せば満足する」とした。またロシアはキリスト教国で、非キリスト教国に対する宗教戦を主張しようとしているが「私 [金子] は耶蘇教の教義はそういうものではあるまいと言ってバイブルの文句を朗読し又サマリタンの宗教上の故事を引用して」聴衆の理解を求めた [8]。

2.3 黄禍論への対応

日本政府が強く懸念し、金子に使命の一つとして与えたのが黄禍 (Yellow Peril) 論への対応だった。金子は講演等での反論に加え、*North American Review*への寄稿を行う。

『ノースアメリカン・レビュー』誌の論文では、概略、次のようなロジックの展開を行っている [9]。①我が国は西洋諸国の法制度を取り入れ、不平等条約の改正を主張してきたが25年間受け入れられなかった。②日清戦争後、ヨーロッパ外交は我が国を半独立国のように扱えなくなり、治外法権は廃止され文明国家の一員として迎え入れた。③我が国はその後欧米諸国と良好な関係を保ってきた。④しかし日露戦争が起き、我々が陸海で成功をするや再び「黄禍論」の叫びが我々を当惑させる。⑤このような禍は本当に存在するか冷静に考えられたことはあるのか。⑥かつてアメリカの成長からヨーロッパ社会に対する American Peril が語られたことがあるが日露の関係も同じではないか。⑦黄色人種による危険などなく、我々が考えているのはアジア人のためのアジアであり、それはアメリカ人のためのアメリカと同様だ。⑧アジアの中でただ日本だけが欧米による支配からの独立を保っている。アジアに Peril が存在するなら White Peril と言える。⑨若し日本が戦争に勝っても欧米をアジアから追い出すつもりはなく、中国には open door を求め、国際社会の発展を志向する。⑩米西戦争で、我が国はフィリピンでアメリカの戦いに寄与した。⑪我々は欧米社会と出会ってからその文化を取り入れ、今でも後押ししてもらっている。⑫外交には力が伴わなくてはならず、今「黄禍論」が起こっているのは日本が列強の間でその力を認識されてきたからだ。⑬我々の望みはアジアに欧米文明の幸が届くことで、それには平和が基礎になる。⑭日本はアジアで東洋と西洋の文化が調和していくように願っている。⑮従って「黄禍論」の警鐘は欧米にとって日本の強さと望みに対する新しい認識を開くよい機会と考える。

金子は、主張の⑥項から⑧項で、アメリカの、ヨーロッパに対するモンロー主義を日本に投影することにより、アメリカ社会の理解を得ようとしている。また⑨項ではヘイ国務長官から聴取した、アメリカの実業界や政界の一部が懸念する「アジアから欧米を排除するような意思」を日本は持っていないことを伝えている。

金子の発信は、1904年3月アメリカ到着直後の記者に対する会見から始まり、アメリカ国民に向けてプロパガンダ色が常に濃厚だった。日本について、また戦争の大義について、「小国が正義のため」「米国を鑑とする国」「アジアの平和のため」などが用いられる。議論に勝つための主張をする、あるいはアメリカ人に分かってもらいやすい発言をする意識が強かった。

3. シオドア・ローズヴェルト大統領の対日本・東アジア観

3.1 シオドア・ローズヴェルトの人種観

金子堅太郎が、日露戦争当時、アメリカにおける世論形成の活動を効果的に行えたことについては、シオドア・ローズヴェルト大統領の日本に対する理解と、好意的な対応に拠るところが大きかった。ローズヴェルトは日本やアジアを訪れたことはなかったが、面会した日本人や、日本に長く滞在した日本美術研究家のフェノロサ、ビゲロー両名から知識を得、また軍事面ではアジアに在勤のアメリカ陸海軍人から情報を集めていた。更に、近しい存在である海軍軍人で戦略研究家のアルフレッド・テイラー・マハンからも、日本に関する情報を得ていた。

ローズヴェルトは、その人種・民族観として、白人国家による文明化を、世界の進歩のための要件とし、白人国家が劣った国家を指導するのは当然のこととした。ヨーロッパ列強のアフリカ進出はアフリカ諸国の文明化に必須であり、「黒人 (negroes)」が「ヨーロッパからの入植者」を凌駕するようになるまでは相当の時間が必要だと述べている。また、欧米・オーストラリアなど「温帯地方 (temperate zones)」の進歩した人々と、遅れた「熱帯地方の人種 (tropical races)」という対立軸での見方も示している [10]。

しかしながら人種に関して言えば、「就任間もない [1901年] 10月に、著名な黒人指導者ブッカー・ワシントン をホワイトハウスに招待」したこと、日本人に対する考えなどから、上記のような人種観のみをもっていたとは言えないことがわかる [11]。ブッカー・ワシントン を夕食に招いたことはその後物議を醸したが、その判断について1901年11月8日付けのアルビオン・W・トゥルジェ宛ての手紙で、人種問題について自分の信条を述べている。

私 [ローズヴェルト] は彼 [ワシントン] に多くのことを相談したので、彼を夕食に招待して話をするのは自然なことと思われた。……唯一賢明で名誉ある

キリスト教徒として行うべきことは、黒人に対しても白人に対しても、厳密にその人の価値で判断し取り扱うべきだ。……私は誰かの偏見に対して攻撃するつもりはないが、私の信念が誤っているという偏見を許すつもりはない。[12]

ローズヴェルトが白人、黄色人種、黒人という皮膚の色だけを判断材料にしていなかったことは、1904年12月の金子の会談記録からも分かる。ローズヴェルトは黄禍論に反論する考えを示す中で、金子に皮膚の色について次のように話す。日本人の「黄色なる皮膚」の下には、米国人と相通じる「元素」があり、それはアメリカ人とロシア人が類似するところより大きい。ロシア人の「白色なる皮膚」の下には、自分が相容れられない「暗黒点」がある[13]。ローズヴェルトは、総ての白色人種の総ての有色人種に対する優越を無条件に信じていたわけではないといえる。

3.2 ローズヴェルト・コロラリー

モンロー主義は、1823年に第5代大統領のジェームズ・モンローにより宣言されたアメリカの基本的な外交姿勢である。アメリカとヨーロッパ諸国の相互不干渉を表明したものであったが、地域覇権を主張するドクトリンとして、姿を変えていくことになる。ローズヴェルト大統領は、アメリカの海外関与に際して従来のモンロー主義を再定義し、帝国主義活動を正当化する主張に変容させた。ローズヴェルト・コロラリーでは、中南米諸国へのヨーロッパ諸国の干渉を許さず、一方アメリカが当事国として関与すること、中南米をアメリカの安全保障に結びつけることは正当であるとした。モンロー主義については、自伝で次のように外交政策の基本だと述べている。

The Monroe Doctrine lays down the rule that the Western Hemisphere is not hereafter to be treated as subject to settlement and occupation by Old World powers. It is not international law; but it is a cardinal principle of our foreign policy. There is no difficulty at the present day in maintaining this doctrine, save where the American power whose interest is threatened has shown itself in international matters both weak and delinquent. [14]

1898年の米西戦争を機に、アメリカの海外進出が積極化する。アメリカは中南米においてもパナマ独立、パナマ運河の建設、キューバの保護国化など、国外での力の政策（“Speak gently carrying a big stick.”）を展開する。この積極的な進出政策に欠かせないのが海軍の力であった。孤立主義から帝国主義へ変貌したアメリカでは、ローズヴェルト大統領が1904年末に発表の年次教書で「国際問題において正当な権利を行使するため政府にとって強い武器になるのは海軍だ」と主張する。ここには日露戦争における日本海軍を研究し、アメリカ海軍の強化を図るローズヴェ

ルトの姿勢が強く表れている。アメリカの帝国主義に倣う日本と、日本海軍の力を警戒し強化を図るアメリカの、相対する関係が浮かび上がる。

表2には、1900年前後、帝国主義化する時代のアメリカの年譜を纏めた。

表2 1900年前後のアメリカの年譜

西暦	
1889	第1回汎米会議 [18カ国参加、ワシントンで開催]
1890	フロンティアの消滅、インディアン戦争の終結
1898	米西戦争、ハワイ併合
1899	第1次門戸開放通牒 [対中政策の表明]
1900	第2次門戸開放通牒
1901	マッキンリー大統領暗殺→ローズヴェルト、大統領昇格
1902	フィリピン=アメリカ戦争の終結→保護国化
1903	パナマ独立、パナマ運河条約締結
1904	日露戦争勃発、ローズヴェルト・コロラリーの主張
1905	ローズヴェルト2期目就任、ポーツマス条約
1906	カルフォルニア州での日本人排斥運動
1907	ホワイトフリート派遣 [海軍力の海外への示威]

3.3 日露戦争におけるスタンスと変化

日露戦争当時のシオドア・ローズヴェルト大統領の日本に対する言動を見ると、親日的なものと、将来の自国に対する脅威と見ている部分とが混在する。これはローズヴェルトが日本について強い好奇心と深い知識のある大統領だったためと言える。日本に関して積極的に書物を読み、また滞日経験者から実際の日本での話を聞くことで理解を深めている。1902年には渡米した渋沢栄一に会い、日本の美術や軍隊について賞賛を伝えている。1903年には柔道普及のために渡米した山下義韶 [よしつぐ] 六段からは、ホワイトハウスの中にわざわざ柔道場を作り、指導を受けている。一方ロシアに対しては、ロシア人には好意を持っているものの、その専制社会を繰り返す批判をしていて、日露戦争開戦当時は情動的に日本側に近かったと判断できる。しかしながら、日本の満州政策、軍部の秘密主義などに対しては、必ずしも信頼感を有していなかった。

ローズヴェルトは日露戦争終結の数ヶ月後、1906年1月22日付けのレオナード・ウッドへの返信で日本との関係について次のように述べている。

フィリピンを維持するために、第一級の、敵に優る海軍を持つことが必要だという貴方 [ウッド] の意見に全く同意する。しかし貴方の、日本が近くフィリピンに関し我々に敵対する可能性があるということについては、現時点では同意しない。日本の視線は当面の間は韓国と南満州にある。そして、日本が我々を攻撃して大惨事にあえば、日露戦争で得たものを全て失うことになる。……将来について誰も予言はできないが、この10年か20年、あるいは国際関係が変化するま

では、日本がフィリピンにいる我々を攻撃する可能性はほとんど無いと見る。[15]

ローズヴェルトは、西欧社会に余り知られていなかった明治日本を良く理解している大統領だった。固有の伝統文化や武士道精神を持ち、欧米に倣い近代化を進める日本に好意的で、ロシアの権益拡大と戦う日露戦争では日本の後ろ盾となった。一方、19世紀末には、日本の領有する台湾と、アメリカの統治するフィリピンの地理関係は、両国軍隊の物理的な距離を数百キロメートルまで縮めることになっていた。日露戦争で制海権を握り戦いを有利に進めた日本に対しアメリカは、近い将来のアジア・太平洋における敵対関係の出現への強い警戒感を持った。そこにはシーパワー（海洋国家）として帝国主義の覇権を拡大するアメリカと、太平洋やバシー海峡を挟んだ新興国日本の利害の衝突が予見されたからだと言える。

4. シオドア・ローズヴェルト大統領と日本側の心奥

4.1 ポーツマス講和会議

日露両国にとって多大な犠牲を払いながら行われた日露戦争は、1905年1月の旅順陥落、5月の日本海戦でのバルチック艦隊の壊滅的敗北を受け、ロシアは漸くアメリカの和平交渉仲介へ同意する。日露戦争中、アメリカにおいて広報外交の任にあたった金子は、講和会議の全権大使、小村寿太郎外務大臣のアメリカ到着後、代表団とローズヴェルト大統領の調整・連絡役となる。

1905年8月10日に始まったポーツマス講和会議では、12項目の講和条件が日本側からロシア側に示された。その内容は①日本の韓国での卓越する利益、②ロシアの満州からの撤兵、③遼東半島租借地を除く満州の清国への還付、④日露は清国が満州の商工業発達のための措置を阻害しない、⑤樺太の割譲、⑥旅順口・大連湾に関連する権利・財産等を移転譲渡、⑦ハルビン以南の鉄道・炭鉱の譲渡、⑧ロシアの満州横貫鉄道の非軍事的経営、⑨日本が消費した軍費の払い戻し（金額・支払時期・方法は別途合意）、⑩中立国に逃げた軍艦の引き渡し、⑪極東における海軍力の制限、⑫ロシア領沿岸の漁業権の日本への許与、であった。日本が主張した講和条件の12項目の内、8項目については基本的にロシアの同意を得るが、⑤、⑨、⑩、⑪の4項目については、ロシア側は応ずる姿勢を見せなかった。このうち⑩、⑪項目については交渉の過程でローズヴェルト大統領の助言もあり日本側が取り下げた。しかし、領土、賠償金問題で交渉は暗礁に乗り上げた。

ポーツマス会議に対する考え方では、日本国民一般と、日本政府との間には大きな隔たりがあった。日露の緊張関係が高まった1903年、東大の戸水寛人教授を含む7名から対露強硬論、所謂「七博士意見書」が政府に提出された。戸水教授は開戦後、バイカル湖以東のシベリア占領を主張

する。1904年7月号の雑誌『太陽』では、日本の徹底的勝利の後に提示すべき要求事項として領土の他「ロシアは最低十億円の戦費賠償金を支払うこと」とし、この賠償金額は、後には三十億円の主張になる [16]。これらの主張が、税率の引き上げ・新税の導入に苦しむ国民の共感を呼んだことは確かだった。このような日本国内の情勢もあり、小村は、樺太、賠償金の獲得に強いこだわりを見せた。

講和会議は、最終的にローズヴェルト大統領の両国への強い働きかけがあり、「南樺太の割譲」、「賠償金の支払いなし」で決着する。ローズヴェルトのポーツマス講和会議への関与については、1年後、1906年10月27日付けのユージン・ヘイル宛ての手紙が、興味深い内容を含んでいる。手紙の最初の部分では問題化しつつある日米関係について述べている。

This [California での日本人の問題] is not due to the possession of the Philippines, for our clash with Japan has come purely from the Japanese in Hawaii and on the Pacific Slope

そして、将来の日本との戦争の可能性と、前年度のポーツマス講和会議へ言及している。

I do not think that [the Japanese] will bring [the war] about at the moment, but even as to this I am not certain, for the Japanese are proud, sensitive, warlike, are flushed with the glory of their recent triumph, and are in my opinion bent upon establishing themselves as the leading power in the Pacific. As I told you at the time, while my main motive in striving to bring about peace between Japan and Russia was the disinterested one of putting an end to the bloodshed, I was also influenced by desirability of preventing Japan from driving Russia completely out of East Asia. This object was achieved, and Russia stands face to face with Japan in Manchuria.

明らかに、ローズヴェルトはロシアの南下も、日本の東アジアでの突出も願っておらず、両国のバランスがとれた状態での講和を意図していたと言える。また手紙の最後の部分では日露戦争を引き合いに出し、海軍の重要性、軍備の必要性を強調している。

I have made a very careful study of the Japanese-Russian War last year, and I am convinced that the advantages of size and speed in battleships, the advantages of having battleships carrying say eight twelve-inch guns, are very, very great. [17]

このように日本の勢力拡大に対し強い警戒感を持っているローズヴェルトから、金子堅太郎に対し、その対極とな

る「日本によるアジア・モンロー主義」が語られたのは何故か、ここに大きな疑問が生じる。

4.2 アジア・モンロー主義

1905年7月7日から8日、金子は招待を受けて初めてオイスター・ベイにある大統領の私邸サガモア・ヒルを訪れるが、滞在の2日目に大統領から内密に話される事柄に驚くことになる。

将来日本ノ政策ハ亜細亞ニ対シテ「モンロー」主義ヲ採用センコトヲ望ム之ヲ採用セハ日本ハ将来ニ於ケル欧州ノ亜細亞侵略ヲ制止スルコトヲ得ルト同時ニ自ラ盟主トナリテ亜細亞諸国全体ヲ基礎トシテ新興国ノ設立ヲ成就スルコトヲ得スシテ此政策ヲ実行スルニ方リテハ日本ハ「モンロー」カ亜米利加大陸ニ於テ創始セルト同一ノ方針ヲ蘇西運河以東ノ亜細亞州ニ踏襲センコトヲ望ム尤モ之ヲ為スニ当リテハ日本ニ於テ東洋ニ於ケル諸外国ノ既得権ハ之ヲ認許セサルヲ得ス而シテ日本ニシテ今回ノ戦争後此政策ヲ執ラン乎予ハ任期中及退職後モ日本政府ニ対シ一臂ノ力ヲ致サンコトヲ熱望スト [18]

金子は、日本に帰ったらこの話を発表したいとすると、「自分が大統領をしている間はそれを公表してくれるな。……大統領を辞めて一個のローズヴェルトになったときには自ら進んでこの意見を発表する」と応えたと、昭和2年乃至3年に東京市で行われた講演会で述べている。金子は新興の大帝国であるアメリカの大統領が、日本のアジアの盟主となることを是認する言質の重要性から、直ぐに話を公表したいとしたのに対し、ローズヴェルトは公人としての発言として捉えられる問題を強く危惧したと考えられる。金子は然るべき時期が訪れたときには、同時に日本でも発表したいので連絡が欲しい旨を大統領に伝えこの話を終えた。その後、金子はローズヴェルト大統領の要請のとおりこれを単独で発表することはせず、そしてローズヴェルトはこの説を開示することなく、1919年に60歳で逝去する。

金子はローズヴェルトの死後、1905年当時に大統領から日本によるアジア・モンロー主義について言及があったと公の場で述べ始めるが、特に1932年の「事実上、日本政府のプロパガンダを担った社団法人・日本外事協会……が発行する英文雑誌『コンテンツポラリー・ジャパン』」で発表し、後に啓明会より出版された*A "Japanese Monroe Doctrine" and Manchuria*は議論を呼ぶことになる [19]。ローズヴェルト側には記録がなく、当事者の一方だけの、大きく時間が経過した後の発表の信憑性にも疑問符がついた。しかしながら、ローズヴェルトの発言内容は、1905年当時の日本政府内で共有されており、存在自体を疑うべき根拠はない。また当時のローズヴェルト大統領の考えの中には、南北アメリカ大陸におけるアメリカのよう

に、アジアにおける将来の日本のリーダーシップを期待する気持ちがあったことは、十分に推測可能である。

ただし、「諸外国の既得権益はこれを認める」とあることからして、ローズヴェルト・コロラリーのような国際的な警察権を担保するモンロー主義ではなく、アジア諸国の近代化に、アジアの先進国である日本が貢献するべきという意味合いの、法と人道に基づく理想主義的なリーダーシップを「日本によるアジア・モンロー主義」と表現し、金子にその願いを伝えたと考えるのが妥当だろう。

金子の「日本アジア・モンロー主義」を論究したものに、1939年に発表されたChing-Chun Wangの論文がある。Wangはその中で、起源が数の中であったアジア・モンロー主義は、金子によりローズヴェルト元大統領の発言とされ、今では（1930年代の当時においては）日本の中国侵略を正当化するものになっているとする。

The publication in Tokyo of Viscount Kaneko's secret memoirs concerning President Theodore Roosevelt's advocacy of Japan's "Monroe Doctrine" is evidently designed to show that that great statesman was sympathetic, long ago, to a policy of the kind which Japan is now following in China. President Roosevelt's opinion of thirty years ago, as recorded in the secret memoirs, appears to form a sharp contrast with America's Far Eastern policy of today, or of any other period, and what the world knows of him would forbid us to believe that his keen sense of justice and great love of fair play could have tolerated, much less sympathized with, an intervention of the type at present exercised by Japan.

Wang は、金子の発表についてその内容の真偽や正確さを疑うことにはなく、日米の外交政策の比較、ローズヴェルト大統領の考えに焦点を当てている。アメリカのとった対近隣国政策は「団結と融和 (union and harmony)」を促進する結果となったのに対し、日本は韓国併合、中国での「混乱の扇動 (foment disruption)」を行ったとする。また日本はそのアジア・モンロー主義に則り、国際連盟脱退後も連盟からの委託で統治していたカロリン諸島を“life-line”として手放さなかったことを国際的に見て不当としている。また、ローズヴェルトの考えの変化については、「アジア・モンロー主義」を公表することがなかったのは、日本の対東アジア政策が日露戦争後、直ぐに変化したためとする。

The significant fact is that this promised simultaneous announcement was never made, in spite of the fact that President Roosevelt lived many years after retiring from the White House. It can only be concluded that his failure to carry out his promise to proclaim Japan's "Monroe Doctrine" must have been due to a deliberate change of

mind regarding the desirability of such a doctrine. . . . As a matter of fact, it cannot have taken long for President Roosevelt to become profoundly disappointed by what Japan did after the Portsmouth Treaty. [20]

Wang の主張は、ローズヴェルトの人間性、ローズヴェルト・コロラリー下のアメリカ帝国主義の活動について、日本との比較で一方向的に美化している点で違和感がある。一例を挙げれば、日本の韓国抑圧を非難する一方、フィリピンにおけるアメリカ支配については言及していない。しかしながら、何故、「日本アジア・モンロー主義」が一度はローズヴェルトによって語られ、そして封印されたかについては、Wangの分析が事実関係に近いのではないかと思料される。「日本アジア・モンロー主義」の発言は、その後ローズヴェルト自身から発せられた記録は存在しない。ローズヴェルト大統領にとって、国力、国益の源であるローズヴェルト・コロラリーが、日本の東アジア政策によって脅かされる懸念が生じたことで、「日本アジア・モンロー主義」はローズヴェルトの思考から雲散霧消したのではないかと、Wangは推論する。

金子が、「日本によるアジア・モンロー主義」と呼んだ思想自体は、すでに1905年より前に日本に存在していたことも見逃されるべきではない。「アジア・モンロー主義」的な思想は、1890年代には、政治家や思想家によってアジアとの連帯、あるいはアジアの盟主としての日本といった文脈で論じられていた。中国（清）を重視する近衛篤磨は、日清戦争後の「西洋諸列強の「中国分割」を眼前にしての危機感」を「更に一步進めて人種闘争史観に立つ「東洋モンロー主義」を提唱」している。1898年にはアジア連帯の立場から「アジアの将来が人種競争の舞台となることを免れることはできず、その最終段階では黄白色人種の戦いへと収斂していくだろうと予測し、同人種同盟の結成が必要である」と述べている [21]。近衛の考えはヨーロッパ列強と対峙するためのアジア連帯主義であり、23で論じたように、金子がアメリカで否定に努めた黄禍論であるが、その要素は、実は日本の一部政治家の思想の中にもあったことになる。

その後、日本ではアジア・モンロー主義は、「列強のアジアへの干渉の希薄化」と「アメリカでの排日運動の高まり」から、第一次世界大戦をきっかけに更にイデオロギーとして定着していく [22]。1932年の金子のA "Japanese Monroe Doctrine" and Manchuria公表により、軍拡路線が更に力を得ることになったと言える。

5. おわりに

明治維新の急速な近代化において、欧米から来日した「御雇い外国人」、そして「留学帰りの日本人」の果たした役割は大きかった。ヨーロッパからほど多くはないが、アメリカからも札幌農学校のクラーク、外務省で顧問を務め

たデニソン、日本美術を再評価したフェノロサなどのように、各分野で大きな影響を残した人物がいた。アメリカで学んだ者ということでは、「明治元年から五年までにアメリカに留学した者だけで500人」に達したという数字がある [23]。日露戦争だけに着目しても、外務大臣の小村寿太郎、ロシア公使だった栗野慎一郎、そして金子がハーバード大学卒業で、その他にもアメリカと繋がりのある人材が複数いた。軍事面でも、日本は米西戦争におけるアメリカ海軍のサンチャゴ港閉塞作戦を、日露戦争における旅順港閉塞作戦に転用するなど、アメリカに学ぶところは多かった。

シオドア・ローズヴェルトは、「中国の門戸開放＝中国市場進出への寄与」、「ロシアの東アジア進出の阻止」、「欧米化への道を進む日本への共感と軍事（海軍）力への懸念」、という中で日露戦争を注視したと考えられる。日米間に大きな外交課題がない中、金子堅太郎との個人的な繋がりもあり、日露戦争では日本側にとって有効な日米外交関係が実現した。一方、ローズヴェルトの述べた「日本によるアジア・モンロー主義」は、第一次世界大戦、世界恐慌後の日本においては、アジア進出の理由づけに利用されることになった。青壮年期、国際人として活躍した金子も、時代が大正、昭和と進むにつれ、その言動にナショナリストの色合が濃くなっていった。

謝辞

本研究にあたり、宮本陽一郎教授には終始熱心なご指導をいただきました。心より感謝申し上げます。また、宮本ゼミの皆様にもご意見をいただき、厚く御礼申し上げます。

注

- [1] 金子堅太郎『金子堅太郎自叙伝 第一集』高瀬暢彦編（日本大学精神文化研究所、2003年）、p. 252。
- [2] 松村正義『日露戦争と金子堅太郎 広報外交の研究』（新有堂、1980年）他を参照し作成。年齢はその年の誕生日到達時のもの。
- [3] 外務省外交史料館 公開資料B08090028800 件名：金子堅太郎、p. 10。
- [4] 『日露戦争と金子堅太郎 広報外交の研究』、p. 309。
- [5] 金子堅太郎『日露戦争 日米外交秘録』石塚正英編（長崎出版、1986年）、p. 91。
ウッドフォードは軍人、元駐スペイン大使。来日時、金子が対応した縁があった。
- [6] 『日露戦争 日米外交秘録』、p. 93。
- [7] Kaneko Kentaro, *The Situation in the Far East*. (The Japan Club of Harvard, 1904).
- [8] 『日露戦争 日米外交秘録』、pp. 98-99。
- [9] 金子堅太郎『金子堅太郎著作集 第四集』高瀬暢彦編（日本大学精神文化研究所、1999年）、pp. 124-133を参

- 照。(The North American Review, Vol. 179, No. 576 (Nov. 1904): pp. 641-648に 掲 載 の “The Yellow Peril is the Golden Opportunity for Japan.” を収録)
- [10] Theodore Roosevelt, *American Ideals and Other Essays, Social and Political*. (Gebbie and Company, 1903), pp. 92-127.
- [11] 未里周平『セオドア・ルーズベルトの生涯と日本』(丸善プラネット, 2013年), p. 83。
- [12] Theodore Roosevelt, *Letters and Speeches*. (The Library of America, 2004), pp. 244-245.
- トルジェは軍人, 弁護士, 作家, 政治家。
- [13] 金子堅太郎『米国大統領「ルーズベルト」氏会見始末』, (外務省, 1907年), pp. 294-295。
- [14] Theodore Roosevelt, *The Autobiography of Theodore Roosevelt*. (Simon & Brown, 2011), p. 378.
- [15] *Letters and Speeches*. pp. 444-445.
- ウッドはフィリピン総督。
- [16] エルヴィン・フォン・ベルツ『ベルツの日記(下)』(岩波書店, 1979年), p. 154。
- [17] *Letters and Speeches*. pp. 504-506.
- ヘイルは共和党の有力上院議員。
- [18] 『米国大統領「ルーズベルト」氏会見始末』, pp. 438-439。
- [19] 中嶋啓雄「モンロー・ドクトリン, アジア・モンロー主義と日米の国際秩序観」『アメリカ研究』49巻, (アメリカ学会, 2015年), p. 67。
- [20] Ching-Chun Wang, “Theodore Roosevelt and Japan’s Monroe Doctrine”, *Pacific Affairs* Vol. 9 No. 1(Mar. 1939), pp. 86-91.
- [21] 嵯峨隆『アジア主義全史』(筑摩書房, 2020年), p. 56。
- [22] 『アジア主義全史』, p. 59。
- [23] 文部科学省白書『学制100年史』「四 海外留学生と雇外国人教師」。
- Roosevelt, Theodore. *American Ideals and Other Essays, Social and Political*. Philadelphia, Gebbie and Company, 1903.
- . *Letters and Speeches*. Auchincloss, Louis. (Editor) New York, The Library of America, 2004.
- . *The Autobiography of Theodore Roosevelt*. 1913. New York, Simon & Brown, 2011.
- . *American Problems*. 1910. Worthwhile Press, 2021.
- . *What the Japanese stood for in the World War*. Unknown, 1920.
- . “Fourth Annual Message to Congress.” Address, Joint Session of Congress, U.S. Congress, Washington D.C., December 6, 1904. Accessed December 3, 2018.
- 嵯峨隆『アジア主義全史』東京, 筑摩書房, 2020年。
- 「頭山満とアジア主義」『国際関係・比較文化研究』第11巻, 第1号, 2012年。pp. 1-19。
- 高瀬暢彦『金子堅太郎研究 第一集～第二集』東京, 日本大学精神文化研究所, 2001年～2002年。
- 中嶋啓雄「モンロー・ドクトリン, アジア・モンロー主義と日米の国際秩序観-戦前・戦中期における日本のモンロー・ドクトリン論を手掛かりに-」『アメリカ研究』49巻, 2015年。pp. 61-80。
- 松村正義『日露戦争と金子堅太郎 広報外交の研究』東京, 新有堂, 1980年。
- 未里周平『セオドア・ルーズベルトの生涯と日本 米国の西漸と二つの「太平洋戦争」』東京, 丸善プラネット, 2013年。
- Wang, Ching-Chun. “Theodore Roosevelt and Japan’s Monroe Doctrine.” *Pacific Affairs*, Vol. 9, No. 1(1936): pp. 86-91.

文献

- Kaneko, Kentaro *The Situation in the Far East*, The Japan Club of Harvard University, 1904年。
- 『日露戦役米国滞留記』東京, 外務省, 1906年。
- 『米国大統領「ルーズベルト」氏会見始末』東京, 外務省, 1907年。
- 『日露戦争 日米外交秘録』石塚正英編 千葉, 長崎出版, 1986年。
- 『金子堅太郎著作集』(第一集～第六集) 高瀬暢彦編 (日本大学精神文化研究所, 1995年～2006年)。
- 『金子堅太郎自叙伝』(第一集～第二集) 高瀬暢彦編 (日本大学精神文化研究所, 2003年～2004年)。
- ベルツ, エドウィン『ベルツの日記 上・下』トク・ベルツ編, 菅沼竜太郎訳, 東京, 岩波書店, 1979年。